

2025年度 研究成果報告書

所属機関名	広島大学
申請者氏名	瀧日 滋野
研究課題名	地域資源格差をふまえた『中学校家庭科×子育て支援』モデルの構築

【研究の概要】

本研究は、地域資源格差を踏まえた中学校家庭科における保育学習の実態を明らかにし、地域の実情に応じた子育て支援型保育学習のあり方を検討することを目的とした。福岡県及び佐賀県を対象に、中山間地域、離島、小規模校及び義務教育学校など、保育施設や子育て支援資源へのアクセス条件が異なる地域を訪問し、家庭科教員への半構造化インタビュー、授業実践及び地域との連携状況の調査を行った。その結果、地域によって保育学習の実施形態は大きく異なり、保育施設との交流だけでなく、小学1年生との交流、親子交流、地域住民や子育て支援団体との協働など、それぞれの地域資源を生かした実践が展開されていた。また、保育資源が限られる地域においても、学校・地域・関係機関の継続的な連携により保育学習が維持されており、地域条件に応じた柔軟な実践が行われていることが明らかとなった。本研究により、地域資源格差は保育学習の実施形態に影響を及ぼすものの、地域との協働体制がその差を補完し、多様な学習を成立させていることが示唆された。これらの成果は、地域条件に応じた中学校家庭科における子育て支援型保育学習の実践モデルの基礎的知見となる。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

本研究では、「地域資源格差を踏まえた中学校家庭科×子育て支援モデル」の構築を目指し、福岡県及び佐賀県に所在する中学校を対象として、保育学習の実態と地域との連携状況に関する調査を実施した。福岡県及び佐賀県を調査対象としたのは、両県にまたがって長年継続されてきた中学校と子育てサロンとの連携実践を、本研究の出発点としていたためである。本研究では、この先進的実践が周辺地域の保育学習にどのような影響を及ぼし、地域条件に応じてどのように受容・展開されているかを把握することも視野に入れた。調査対象は、中山間地域、離島、義務教育学校及び小規模校など、それぞれ異なる地域特性を有する学校である。7件の聞き取り調査を実施し、同一の家庭科担当教員が複数校を担当している事例については、各学校の地域条件及び実践内容を個別に整理したため、最終的には9校の実践を分析対象とした。

対象校の選定に当たっては、福岡県及び佐賀県の中学校に関する公開情報、各自治体及び学校のウェブサイト、一般社団法人全国過疎地域連盟が公表する資料等を参照した。さらに、学校及び教育委員会への電話によって在籍生徒数、学校規模、家庭科担当教員の配置状況及び保育学習の実施状況を確認した。その上で、原則として1学年1学級であり、1学級当たりの在籍生徒数がおおむね20名以下の学校を小規模校として位置付け、地域特性や子育て支援資源へのアクセス条件が異なる学校を選定した。

調査では、家庭科担当教員を対象とした半構造化インタビューを中心に、学校及び周辺地域の観察、授業資料、学習記録、製作教材、写真、実践計画等の収集を行った。インタビューでは、保育学習の授業構成、幼児や親子との触れ合い活動の内容、地域の保育施設及び子育て支援機関との連携方法、実践を継続する上での課題、小規模校ならではの教育的効果等について尋ねた。得られた内容は、各校の「地域の特徴」「触れ合いの在り方」「教育的特徴」の三つの観点から整理した。

調査の結果、保育学習の実施形態は、地域の地理的条件、保育施設や子育て支援拠点の有無、幼児数、交通手段、学校組織及び地域との関係性によって大きく異なっていた。親子交流を実施している学校がある一方、地域の保育所や幼稚園を訪問する学校、小学校低学年との日常的な異年齢交流を家庭科の学習に位置付ける学校、総合的な学習の時間や地域貢献活動と関連付ける学校など、各地域の条件に応じた多様な実践が展開されていた。

離島の学校では、島内にある唯一の保育所を訪問し、読み聞かせ、外遊び、生徒が製作した布玩具を用いた活動等が行われていた。生徒数及び園児数が少ないため、生徒一人一人が特定の園児と密接に関わり、年齢や個性に応じた関わり方を考えることができていた。また、漁村留学制度によって島外から来た生徒にとっては、保育所との交流が島の地域社会の一員となる機会としても機能していた。

中山間地域では、幼稚園、小学校及び中学校が近接している地域もあれば、学校と保育施設、子育て支援拠点との距離が長く、移動手段の確保が必要な地域もみられた。保育施設が近接する学校では、幼児との遊びだけでなく、遊具の清掃、農作物の栽培及び収穫等を地域貢献活動として位置付け、年間を通して複数回の交流を行っていた。一方、地域内に保育施設や子育て支援拠点がない学校では、タクシーを利用して別地区の子育てサロンへ移動するなど、広域的に地域資源を活用することで交流機会を確保していた。こうした事例から、保育資源が地域内に存在するか否かだけでなく、交通手段や行政的支援を含めた「資源へのアクセス可能性」が、実践の成立に影響していることが明らかとなった。

また、義務教育学校では、小学生と中学生が日常的に清掃、行事、栽培活動等を共にしており、異年齢交流が学校生活に組み込まれていた。保育施設への訪問が困難な学校では、新入学直後の小学1年生を継続的に観察し、話し方、遊び方、困った場面への対応等を記録する実践が行われていた。これは、保育所訪問を単純に代替するものではなく、日常的な学校生活を家庭科の学習対象として捉え直し、年少者の発達や関わり方を継続的に考察する実践として位置付けることができる。

聞き取り調査では、多くの教員が、大規模校では実現しにくい一人一人への丁寧な関わりを、小規模校の強みとして捉えていた。少人数であるため、全ての生徒に幼児との直接的な関わりや明確な役割が生じ、活動に参加しない生徒や傍観的な生徒が生じにくいことが指摘された。さらに、生徒が受付、案内、読み聞かせ、遊び、教材製作等を分担し、親子や幼児と1対1または少人数で関わることにより、主体性や責任感を伴う学習が成立していた。

地域との連携については、学校から地域へ協力を依頼する一方向的な関係だけでなく、保育施設から必要な教材の製作を依頼されたり、製作した玩具が保育活動や地域行事で継続的に使用されたりするなど、双方向の協働関係が確認された。地域住民や保育者が中学生の幼少期を知っている地域では、生徒が自分自身も地域に育てられてきたことを振り返り、次の世代へ関わる意味を考える機会となっていた。幼児との交流を、単に「かわいい」「楽しかった」という体験にとどめず、自分を育てた家族や地域への感謝、地域の子どもを支える責任、将来の子育て環境への関心へと広げる実践もみられた。

さらに、佐賀県内の調査対象校では、すべての家庭科担当教員が、本研究の出発点となった子育てサロンとの連携実践を認知していた。実践の受容の仕方は一様ではなく、来校型の親子交流を取り入れている学校、その一部を授業へ導入している学校、交通条件や施設条件等から同様の実施が困難であるため、地域の子育てサロンへの訪問、小学校低学年との交流、地域資源の広域的活用等へ転換している学校がみられた。このことから、先進事例は単純に複製されているのではなく、各校の地域条件や学校体制に応じて選択的に受容され、再構成されていることが明らかとなった。

一方で、保育学習の継続には課題も確認された。保育施設や幼児数の減少、移動手段の確保、感染症への配慮、校外活動に伴う申請手続、家庭科担当教員の兼務及び非常勤配置、地域との連絡調整を担当教員が個人的に担っていることなどである。また、子育てサロンを活用した親子交流では、保護者や子育て支援の実践を学ぶことができる一方、参加する子どもが乳児に偏り、活動性の高い幼児の発達や遊びを十分に観察しにくいという教育内容上の課題も指摘された。したがって、交流を実施できるか否かだけでなく、何を学習目標とするのかに応じて、保育施設訪問、親子交流、異年齢交流等の方法を選択する必要がある。

当初、本研究では、地域資源格差を踏まえた単一の授業モデルを提示することを想定していた。しかし、調査を通して明らかとなったのは、地域資源の種類や量に応じて一つの方法を適用するのではなく、各地域の地理的・社会的条件、学校組織、既存の地域活動及び人的関係を踏まえ、実践内容を柔軟に構成する必要性であった。その一方で、各校に共通する基盤として、「学校と地域との継続的な関係性」「地域住民、保育者、支援者等の多様な人材の参画」「生

徒一人一人が直接関わる機会の保障」「幼児理解を地域や子育てへの理解へ広げる授業構成」が確認された。

以上から、本研究の成果は、保育施設や子育て支援拠点の多寡のみを地域資源として捉えるのではなく、学校と地域との関係性、地域内外の人材、交通手段、既存の異年齢交流、地域行事等を含む広い意味での地域資源が、中学校家庭科における保育学習を支えていることを明らかにした点にある。これは、従来の保育所訪問を中心とした保育学習の枠組みを超え、家庭科の保育学習を地域学校協働活動として捉え直す視点を提示するものである。今後は、今回確認された複数の実践形態を整理し、地域条件に応じて選択・組合せが可能な「中学校家庭科×子育て支援モデル」として体系化することが課題である。

2. 今後の研究の見通し

本研究では、福岡県及び佐賀県の小規模校、義務教育学校、中山間地域及び離島等に所在する学校を対象として、中学校家庭科における保育学習の実施状況と地域との連携の実態を調査した。その結果、保育施設や子育て支援拠点などの地域資源が限られていることが、直ちに保育学習の縮小や未実施につながるわけではなく、学校、保育施設、子育て支援機関、地域住民及び行政等の協働体制によって、地域条件に応じた実践が成立していることが明らかとなった。さらに、地域資源の量だけでなく、交通手段、教員間の実践共有、地域との信頼関係、地域コーディネート機能などが保育学習の継続を支える重要な条件であることが示唆された。

また、佐賀県内では、長年継続されてきた子育てサロンとの連携実践が多くの学校で認知され、それぞれの地域条件に応じて応用・発展されている実態が確認された。一方で、地域によって実践知の共有のされ方には違いがみられ、先進事例が各地域の実情に応じて再構成されながら継承されていることがうかがえた。このことから、保育学習を支える地域資源とは、施設や人材だけではなく、学校と地域との関係性や、教員間で蓄積・共有される実践知も含めて捉える必要があることが示された。

本研究を通して、当初は地域資源の差異に着目していた研究の視点が、保育学習を支える「成立条件」そのものへと発展した。今後は、地域資源の有無を比較するのではなく、地域条件が異なる学校において、保育学習がどのような条件のもとで成立し、継続し、教育的機能を発揮しているのかを実証的に明らかにしたい。その際には、学校・地域・行政・保育施設等の協働体制や、それらを支える関係性、実践知の継承の仕組みに着目し、保育学習を支える要因を総合的に検討する。

さらに、生徒の学びだけではなく、保護者、保育者、地域住民など、保育学習に関わる多様な主体にとっての教育的・社会的意義についても検討を深めたい。また、担当教員の異動や人員配置、地域との調整体制など、実践の継続に関わる課題についても整理し、持続可能な学校と地域の協働の在り方を明らかにすることを目指す。

本研究によって、地域資源格差という課題を出発点としながらも、保育学習を支える学校と地域との協働の在り方や、その教育的意義について新たな研究課題を見いだすことができた。今後は、本研究で得られた知見を基盤として、中学校家庭科における保育学習を地域学校協働活動及び予防的家族生活教育の視点から理論的・実証的に発展させるとともに、その成果を学術論文、学会発表、教員研修等を通して広く社会へ還元していきたい。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

①日本教科教育学会第52回全国大会（福岡大会）（実施期日：2026年11月28日（土）・29日（日）、会場：村学園大学）において、口頭発表予定

②日本家庭科教育学会誌、もしくは、日本教科教育学会誌に投稿予定